

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	岡谷子ども未来塾	コード	4112
-------	----------	-----	------

2 担当部課	部等 教育部	課等 教育総務課	作成者 山田 勝由紀
--------	--------	----------	------------

3 事業概要	目的体系	基本目標	未来の担い手を育み、生涯を通じて学ぶまち		
		政策	学校教育の推進	施策	学校教育の推進
		予算科目	岡谷子ども未来塾運営事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	市内全4中学校で、苦手教科の解消や勉強の習慣づけをしたい中学2年生を対象に、教員0Bや地域住民等が講師となり、放課後に英語・数学の学習サポートを行う。	
目的	対象者	市内全中学校の2年生
	意図	苦手科目の解消、学習意欲の向上、家庭での学習習慣形成

5 事業の実施内容		*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
■対象	中学2年生（各校20名程度）	
■時期	5月～11月 水曜日の放課後 1.5h	
■場所	各中学校のパソコン教室	
■科目・回数	1校あたり英語7回、数学7回（全56回）	
■講師（学習支援員）	地域人材（教員0B、学習塾等の指導者）…登録14名	
■受講料	無料	
前年度の課題への対応	国際交流センターの協力などにより、新たに学習支援員3名を確保した。学習支援員の工夫により、前半はパソコンを利用したドリル学習、後半は宿題・テスト勉強などの自由学習とし、受講生が飽きないよう工夫を行った。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	29年度	30年度	元年度	2年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	延べ開催回数			単位	回
実績値	32			56	
*指標の説明	4中学校合計				
② 成果指標（指標名）	延べ受講生数			単位	人
目標値	388			616	
実績値	325			355	
達成度	83.8%			57.6%	
*指標の説明	4中学校合計				
*目標値の設定方法の説明	総登録者数×開催回数（R2年度はR元年度の目標値を仮置き）				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	0	927,888	1,026,600	1,500,000
経常経費		927,888	1,026,600	1,500,000
臨時的経費		0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
② 人件費	0	1,600,000	1,600,000	1,600,000
正規職員の人数(人)		0.20	0.20	0.20
③ 合計コスト(①+②)	0	2,527,888	2,626,600	3,100,000
前年度比		-	103.9%	118.0%
財源				
一般財源	0	2,179,888	2,268,600	2,284,000
内訳				
特定財源	0	348,000	358,000	816,000
* 特定財源の説明	地域未来塾事業補助金（R2年度は補助要望額）			
④ 活動一単位あたりコスト	-	78,997	46,904	
前年度比		-	59.4%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金	合計金額	0	0	0	0
等合計金額及び割合	割合	-	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標（項目7/住民の満足度）は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比
	109.2%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度
	57.6%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <p>各受講生の参加意欲や学習レベルに差が大きいため、学習支援員が各生徒の学習状況を共有し、生徒に合わせた声かけや指導方法を工夫する必要がある。 今年度は、夏休み明けと学校行事が集中する9～10月に出席率が大幅に低下したため、2学期の出席率向上に向けた工夫が必要である。</p>	
	改善方法	<p>(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>学習支援員間の申し送りノートを用意する。 夏休み明け～秋頃は、中間テストに向けた個別指導が効果的であるため、受講生へ日程の周知を行うとともに、学校職員から受講生へ声かけをしてもらうよう依頼する。</p>
		改善開始時期

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	A
-----------	--------	--	---